



ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 38

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド 2023年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2023年10-12月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

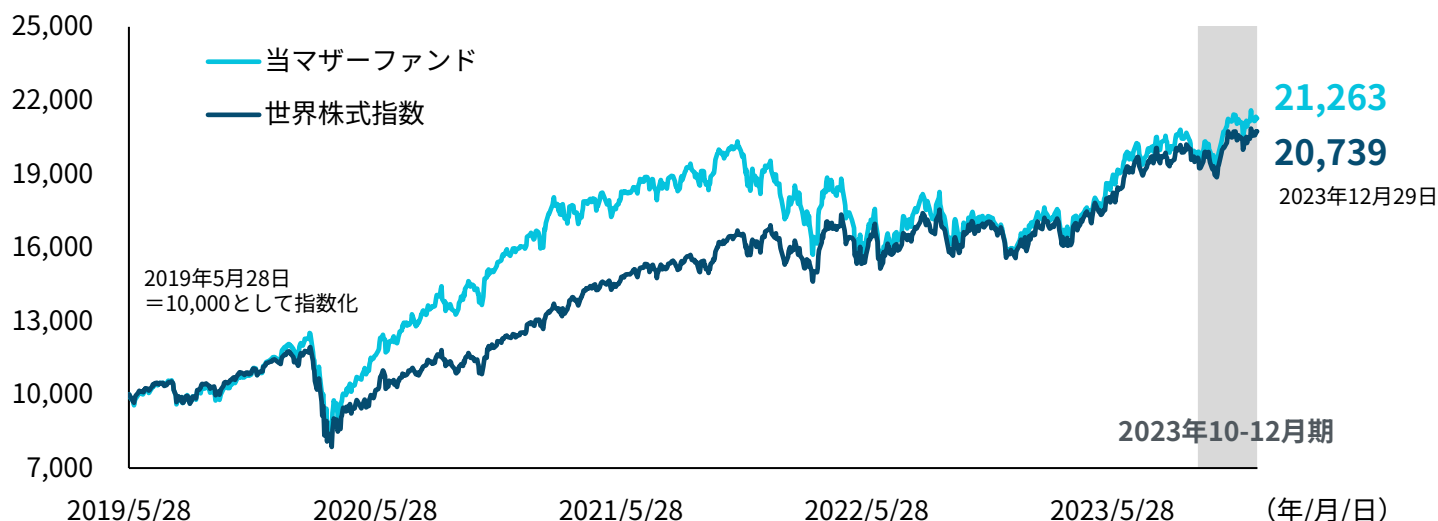
要旨



デイビッド・アイズワート
運用責任者

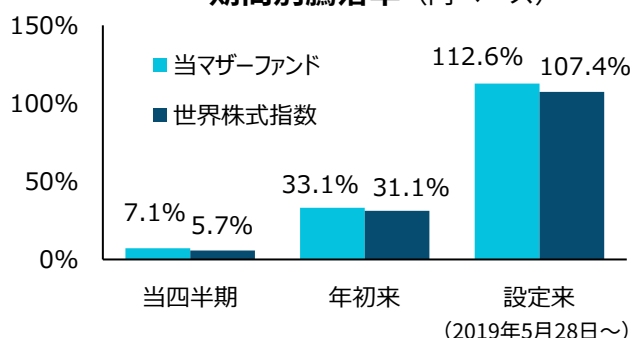
- 2023年10-12月期の世界株式市場（米ドルベース）は、上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に複数回の利下げを見込んでいることや、欧州における長期金利の低下などが好感されました。
- しかしながら、今回のインフレは粘着性があり、金利が下がり続けるとは想定しがたく、金利が高止まる新たな投資環境を迎えるなか、「グロース株式」の定義を幅広く持ち、柔軟に新しい投資機会を捉えることがカギとなるでしょう。
- 当ファンドでは、2025年に向けて企業収益の改善が加速する可能性に着目しつつ、変化の潮流をいち早く見極め、様々な領域で個別の投資機会を追求します。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2023年10-12月期の当マザーファンドは7.1%（信託報酬控除後、円ベース）上昇し、世界株式指数（5.7%）を上回りました。小売部門の営業利益が大幅改善したeコマース大手や、航空機需要増を背景に上昇した航空機メーカーなどが上昇要因となりました。一方、OPEC（石油輸出国機構）の原油増産や中国の需要懸念などから、原油価格が急落した影響を受け、エネルギー関連銘柄が下落要因となりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2019年5月28日（設定日）～2023年12月29日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.683%（税込））控除後の値を使用しています。世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年10-12月期の市場環境と投資行動

2023年10-12月期の世界株式市場は上昇しました。

米国は、インフレ率の伸びの鈍化や労働市場の過熱感一服が好感されたこと、FRBが2024年に複数回の利下げを見込んでいることなどが明らかとなり、大きく上昇しました。

欧州は、イスラエルとイスラム組織ハマスの武力衝突が嫌気され下落した場面があったものの、長期金利の低下やインフレ率の予想以上の減速などが好感され、上昇しました。

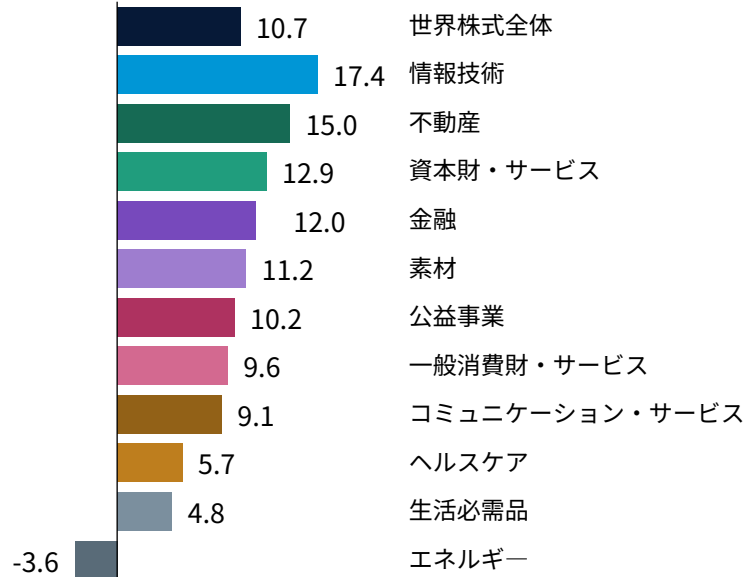
新興国は、デフレや景気減速に対する警戒感が高まった中国が下落したものの、金融緩和が相次いだ南米諸国の株式市場などが好調に推移し、全体としては上昇しました。

セクター別にみると、原油価格下落の影響を受けてエネルギーセクターが下落したものの、それ以外のすべてのセクターが上昇し、情報技術や不動産が相対上位となりました。

こうした市場環境下で、当ファンドでは収益改善に対する確信度の高さと魅力的なバリュエーションを兼ね備えた銘柄に選別投資を行いました。具体的な銘柄は以下の通りです。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）

(%)



期間：2023年9月29日～2023年12月29日

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、セクター別指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス内の業種別指数（米ドルベース）を使用しています。

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ ノボ・ノルディクス（デンマーク）

製薬会社。肥満症治療薬（GLP-1受容体作動薬）の需要が高まると見込まれるなか、同社は知名度の高い肥満症治療薬を複数製造していることなどから、長期的な成長を期待し、新規投資。

■ アディエン（オランダ）

決済プラットフォームを運営するフィンテック企業。テクノロジー面で技術優位性があり、参入障壁の高さが魅力。第3四半期決算でファンダメンタルズが底を打ったため、業績回復を見込み、新規投資。

■ アドバンスト・マイクロ・デバイシズ（米国）

半導体の設計・開発を行う。2023年12月、AI用途や高速画像処理を行うGPUの処理能力を高めた新半導体「MI300X」を発表。同社のPC向け半導体事業の回復が予想されることに加え、GPU市場で先行するエヌビディアを追従するとみて、追加投資。

主な売却銘柄

■ TモバイルUS（米国）

主にモバイル通信サービスを提供。郊外や農村部への事業拡大で成長が見込まれるものの、同業他社との競争激化等により見通しが不透明と判断し、より魅力的な銘柄に資金を振り向けるため全売却。

■ チャブ（米国）

保険大手。ここ数ヶ月株価が堅調に上昇したことを受けて、全売却。より魅力的な銘柄に資金を振り向けるため全売却。

■ ヘス（米国）

2023年10月に石油メジャーのシェブロンが、シェールオイルや海底油田の開発を手掛ける同社の買収を発表。発表後の株価上昇を受けて、今後の上昇余地が限定的と判断し、全売却。

・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：1年前（2022年12月末）と2023年12月末の組入上位20銘柄の比較

小売部門の利益改善が期待されるeコマース銘柄、収益拡大に向けた強力なカタリストを有するAI関連銘柄、肥満治療薬の普及拡大の恩恵を受けるヘルスケア銘柄などに選別投資

2022年12月末時点（組入銘柄数：71）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	第一三共	日本	ヘルスケア	4.2%
2	マスターカード	米国	情報技術	3.8%
3	エアバス	フランス	資本財・サービス	3.8%
4	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.7%
5	チャールズ・シュワブ	米国	金融	3.7%
6	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.2%
7	マイクロソフト	米国	情報技術	3.1%
8	バーリントン・ストアーズ	米国	一般消費財・サービス	3.1%
9	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	2.6%
10	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	2.6%
11	アップル	米国	情報技術	2.5%
12	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	2.3%
13	ザルトリウス	ドイツ	ヘルスケア	2.2%
14	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	2.1%
15	シャーウィン・ウィリアムズ	米国	素材	2.0%
16	AIAグループ	香港	金融	1.9%
17	バンク・オブ・アメリカ	米国	金融	1.8%
18	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	1.8%
19	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.8%
20	エレバンスヘルス	米国	ヘルスケア	1.8%

2023年12月末時点（組入銘柄数：71）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.5%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	4.8%
3	エヌビディア	米国	情報技術	4.1%
4	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	3.8%
5	アップル	米国	情報技術	3.6%
6	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.3%
7	チャールズ・シュワブ	米国	金融	3.2%
8	ボーイング	米国	資本財・サービス	3.0%
9	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	2.2%
10	第一三共	日本	ヘルスケア	2.2%
11	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.1%
12	ダナハー	米国	ヘルスケア	2.1%
13	カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	カナダ	資本財・サービス	2.0%
14	コノフィリップス	米国	エネルギー	2.0%
15	ゾエティス	米国	ヘルスケア	2.0%
16	ザルトリウス	ドイツ	ヘルスケア	2.0%
17	アドバンスト・マイクロ・デバイシズ	米国	情報技術	1.8%
18	アマデウスITグループ	スペイン	一般消費財・サービス	1.8%
19	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.7%
20	キーエンス	日本	情報技術	1.6%

※緑字は全売却銘柄

比率が上昇した銘柄

比率が下落した銘柄

※赤字は新規組入銘柄

・ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

特別レポート 2024年の見通し

粘着性のあるインフレが続き、金利が高止まる新たな投資環境へ

FRBの利上げは、 経済の重大な妨げとはなっていない

現在の市場環境は、世界金融危機以降長きにわたり株式市場を支えてきた要因が変化しています。

世界金融危機からコロナ禍までの間、私たちは低インフレ、低金利の市場環境を経験しました。そこでは、潤沢なモノ・サービスが継続的に市場に投入され、あらゆるセクターや国・地域で、グロース株式投資に有利な環境を生み出しました。

しかしこの局面は、コロナ禍、金融・財政政策の転換、サプライチェーン問題などを経験し、新たな投資環境へと変遷しています。現在の市場環境は、**相対的にモノ・サービスの供給が制約されるため、インフレ率は鈍化の兆しを示すものの粘着性が強く、金利はコロナ禍以前と比較して長期にわたり高止まる可能性が高くなっており、それがさらに不足を促すというサイクルが継続すると予想されます。**

通常のクレジット・サイクルであれば、金利が上昇すると景気後退や失業率の上昇などによって金利に低下圧力がかかります。しかし、ここ数年、米国では企業

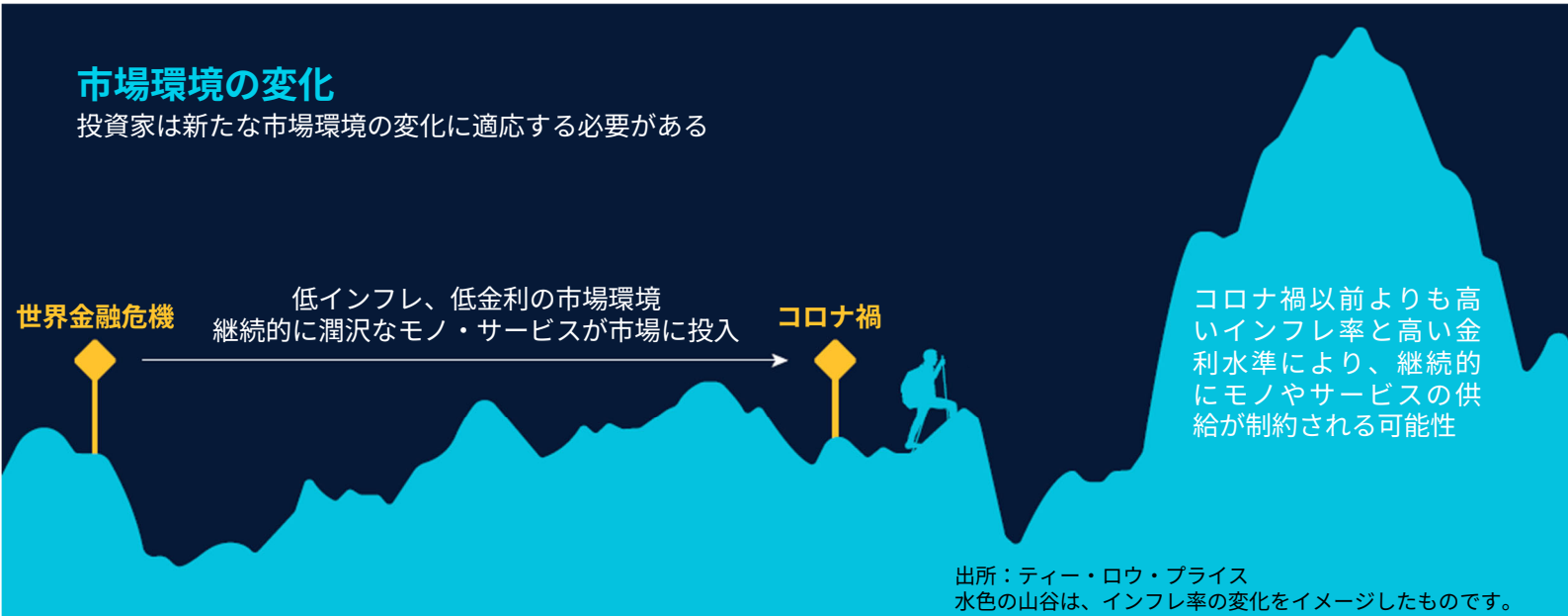
も消費者も極めて低金利で借り換えを進めてきたため金利高による需要抑制効果はそれほど強くありません。また、財政政策は、インフラ投資やコロナ禍対策の支援策によって経済を浮揚させてきました。つまり、消費者は、貯蓄増加や実質賃金の上昇から恩恵を受けると同時に、最大の支出項目である住宅ローンを低金利で借り換え、固定することができたのです。

つまり、現時点では**米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げは景気後退や失業率の上昇を招くほど経済の重大な妨げとはなっていない**ということです。加えて、2024年は大統領選挙があるため、選挙前の極端な政策変更は避けられやすいことから、FRBが先導的に利下げを行うとは考え難く、コロナ禍に発生した過剰流動性の回収が続く、金利は長期で高止まる可能性が高くなっています。

こうした予想のもと、投資家は過去のグロース投資戦略（テクノロジー関連銘柄を中心に長期投資をして、あまり売買を行わない投資戦略）とは異なる、**現在の市場環境の変化に適した投資戦略を検討すべき**と考えます。

市場環境の変化

投資家は新たな市場環境の変化に適応する必要がある



・上記は個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

新たな投資環境では、投資機会もまた異なります。より高い利益成長が見込まれる企業を特定するためには、「グロース株式」の定義を幅広く持ち、**柔軟に新しい投資機会を捉えることがカギ**となるでしょう。市場の様々な分野に注目し、業種や国・地域を問わず知見を見出すことが重要です。

2025年にかけて 企業収益の改善が加速する可能性に着目

足元の世界株式市場は、2023年末から2024年初にかけて上昇基調でしたが、FRBの金融政策やインフレ動向、景気見通しは引き続き不透明な状況です。よって、当運用戦略では、**逆張りのアイデアを追加しながらも、バランスのとれたポートフォリオを構築し、様々な領域から個別の投資機会を追求**しています。

具体的には、人工知能（Artificial Intelligence）と人工インクレチン（Artificial Incretins）の2つの「AI」がもたらす画期的なイノベーションに注目しています。また、**2025年にかけて、企業の収益改善が加速する可能性を視野に入れています**。例えば、貨物輸送、工場の

自動化、住宅、PC向け半導体、バイオプロセス、一部の消費者向けビジネスなどを注視しています。

また、中国のマクロ環境は著しく悪化しており、政策の不確実性から、多くの投資家は直接中国のポジションをとることを避けています。当運用戦略では、中国へのポジションは下落幅が限定的とみる高級ブランド関連銘柄などを中心に保有しています。一方、他の新興国市場は、FRBの利下げが近づいており、これに伴い米ドル高が転換すれば、輸出回復などの経済ファンダメンタルズや投資家心理の改善が支援材料となることから、より魅力的な収益機会が存在すると考えています。

また、日本株市場については、がん治療における独自の抗体技術を有する企業など、業績見通しが良好で有望な銘柄に選別的に投資するスタンスです。

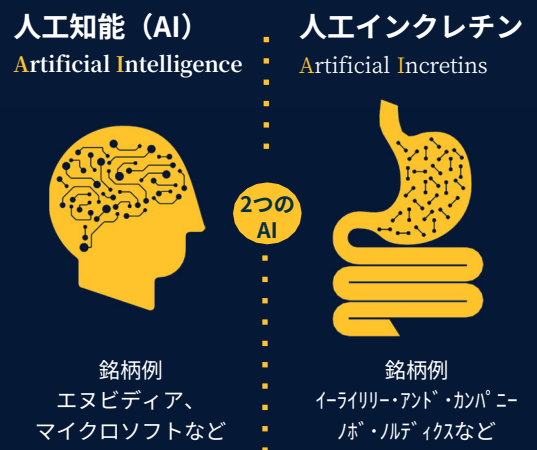
新たな投資環境の到来を踏まえ、ポートフォリオの構成銘柄は変化する可能性があります。運用フレームワークは不変です。**当ファンドではこれまでと同様に、変化の潮流をいち早く見極め、将来の収益改善が期待できる質の高い企業に、妥当なバリュエーションで投資**します。

2つの「AI」 変化をもたらす画期的なイノベーション

新たな投資環境を迎えるなか、**人工知能（Artificial Intelligence）と人工インクレチン（Artificial Incretins）の画期的なイノベーションに投資機会**を見出しています。

人工知能は、2023年に大きな話題に上がり、株式市場の重要なドライバーとなってきました。Open AIがChat GPTを公開した2022年11月以来、企業は競って新たなAI機能を獲得し、既存のAI機能に磨きをかける「軍拡競争」を繰り返しています。ただし、**今はまだインフラ構築の初期段階**にあると考えており、**今後の真の長期的なAI勝者の発掘・保有に注力**しています。

もう一つのイノベーションは、肥満治療薬の人工インクレチン*です。米国の人口の大部分がいずれこの肥満治療薬の投与対象となる可能性が高く、**製薬会社にとって肥満は過去最大の収益機会の一つとなる可能性**があります。肥満は200種以上の様々な病気の原因として特定されており、長期的な医療上の恩恵も期待できます。また、肥満治療薬が他のセクターに与える影響についても重要です。カロリー摂取量の減少が、加工食品やスイーツ、アルコールなどの製造関連企業の業績に影響を与える可能性があります。また、食事が減れば食品の製造に要する資源が減少するため、肥満治療薬は近年市場に登場した最大のESGイノベーションの一つとなる可能性もあります。*糖尿病を治療するために開発されたGLP-1受容体作動薬





No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}



約202兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



938名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超

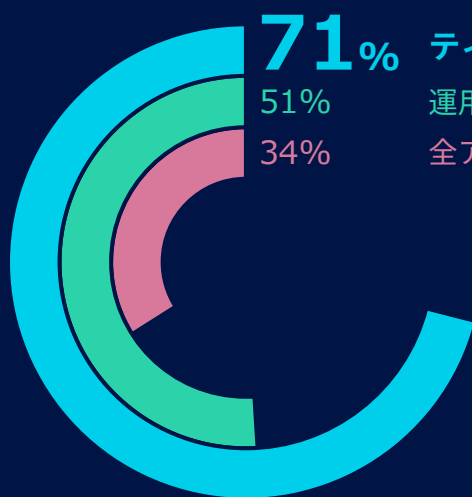
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

- *1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
- *2 2023年9月末時点。1米ドル＝149.225円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
- *3 2023年9月末時点。

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年6月時点



ティー・ロウ・プライス^{*4}

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}

全アクティブ運用会社平均^{*6}



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。

・10年間の月次ローリングリターン（2003年7月1日～2023年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国の投資信託およびETF。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国の投資信託およびETF。分析は、パッシブファンドが存在する米国モーニングスター・カテゴリー内の全てのミューチュアル・ファンドとETFを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアカラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間となる20年分のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,699期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く156ファンド（延べ15,567期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,809ファンド（延べ159,848期間）。

モーニングスターについては：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*¹」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*²のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*¹ ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*² 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はありません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)		売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)			
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。					
信託財産留保額	ありません。				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金の留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



T. Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会